

第4章

ベトナム北部農村の職業階層移動

——階層移動における自営業層の位置づけを中心に——

坂田 正三

はじめに

1986年のドイモイ開始から、ベトナムは短期間のうちに大幅な貧困削減を達成した。1993年に58%あった貧困比率は、2012年には11%にまで減少した。ベトナムの場合、貧困はおもに農村の問題であり、ドイモイ開始直後から、農村部において農業生産性が向上し、さらに非農業部門の所得獲得機会が増加したことが、貧困削減の主要な要因であった (Dollar, Glewwe, and Litvack 1998; Glewwe, Agrawal, and Dollar 2004)。とくに1990年代、経済活動の自由化を受けて自営業者が増加し、農村住民の平均的な経済レベルを押し上げるとともに、そのなかから経済的な成功を収める者も登場し始めた。

本章は、本格的な高度経済成長が始まった2000年代以降の、農村における自営業層の位置づけについて、社会階層分化の観点から論じる。ド・ティエン・キン (Đỗ Thiên Kính 2012) は、ベトナム家計生活水準調査 (VHLSS) の2002~2008年のデータの分析により、経済発展にともない階層移動が盛んになる日本などの例とは異なり、ベトナムでは社会階層における「上層」・「中層」・「下層」という序列が固定化する「閉鎖的」な社会になりつつあるとしている (「上層」・「中層」・「下層」の具体的な職業については序章を参照のこと)。しかし、後に示すとおり、彼が「下層」と位置づける職業に従事している者

たちにとって、「中層」の仕事を得る機会が必ずしも閉ざされているわけではない。そのなかでも、自ら家内企業を興すことが、「下層」から上昇移動するひとつの有効な手段となっている。

本章は、ベトナムのおもに農村部における職業移動の実態を分析し、それが社会階層移動や所得向上をとまなうものであるかを考察する。そして、そのなかでも自営業という職業選択がもたらす階層移動や所得向上の効果について明らかにする。本章は、前半部分で、VHLSSの2012年調査のデータを用いて、国全体および農村部の職業移動の状況についてみていく。後半部分では、筆者によるベトナム北部タイグエン省およびバクザン省における2014年のフィールド調査の結果から、地理的に非農業部門の就業機会へのアクセスが容易な農村部における職業の選択と移動の特徴、とくに自営業への移動に関する傾向を示す。

第1節 経済自由化、経済発展と自営業層

1. 近代化・経済発展と自家雇用・自営業層

マルクス主義的な歴史観では、自家雇用 (self-employment) は、資本主義の登場により資本家と労働者が分化する以前の封建時代の社会関係に根ざした経済主体であり、資本主義の発展とともに縮小していく存在とされた。資本主義の発展は資本主義以前の経済関係をすべて破壊し、大規模な資本家に資本が集約されていくからである (Steinmetz and Wright 1989, 981)。ゴールドソープらによるヨーロッパの社会階層研究は、この歴史観に根ざし、自家雇用者を「旧中間層」として、専門性をもつあるいは管理職のホワイトカラー層である「新中間層」とは異なり、経済発展にともない縮小していく存在ととらえた (Goldthorpe, Llewellyn, and Payne 1980)。

一方、スタインメッツとライトによれば、アメリカでは1970年代に自家雇

用者がふたたび増加し始めるという現象が起きている (Steinmetz and Wright 1989)。アメリカで自家雇用が1970年代半ばから (彼らの調査対象である) 1980年代半ばまで増加した要因は、経済成長による経済活動機会、とくにサービス部門の経済活動機会の増加である。マルクスの定義では、自家雇用者とは単純な財の生産を行う小農、職人、商店主であったが、スタインメツとライトの分析で用いているデータ (アメリカ労働省が月次で公表する Current Population Survey) では、自家雇用者の業種は、建設や運輸、法律、金融など多岐にわたる。さらに、労働組合の影響や課税を避ける経営者の戦略、人口動態 (ベビーブーム世代の労働市場への参入)、女性の社会進出などが自家雇用者増加の要因であったとしている。

さらに、東アジアの階層研究では、経済発展の過程においても旧中間層である「自営業層」の減少速度が遅い、あるいは新中間層の増加と並行して増加していることが指摘されている。服部と船津はこの現象を、後発工業国としての経済発展の経緯の特殊性 (急速な産業化のなかで自営業層の職業にも成長の余地があった) や在来の社会構造 (都市・農村の紐帯により都市部においても農村的価値が残存する) に起因する、東アジア的な特徴ととらえる (服部・船津 2002)。

ただし、先行研究の定義のちがいには一定の注意を払う必要がある。たとえば同じ「自家雇用」という言葉でも、マルクス主義的な議論では、雇用者を1人ももたない個人事業主を指し、一方、上述のアメリカの職業統計の分析においては、賃金雇用者の有無にかかわらず個人事業主を指す。さらに、服部と船津やこれ以降に紹介する移行経済国、中国などの分析では、「自家雇用」だけでなく「自営業層」という用語も使われ、その定義もあいまいである。また、ベトナムに関する先行研究では、家内企業 (household enterprise) というカテゴリーが分析対象であり、そこには少人数の雇用労働を抱えるが企業登録を行っていない経済主体が含まれる。これ以降紹介する先行研究の対象は、雇用労働力を抱える事業主を含むものとし、便宜上、「自営業者」という用語を使うこととする。このような定義のちがいが分析結果に

影響されている可能性はあるものの、いずれにせよ経済発展と自家雇用・自営業層の増減は、どの国にもあてはまる単純な相関関係にあるとは言い難いと考えられる。

2. 移行経済における自営業層の存在

ミュラーとアルムは、アメリカに限らず他の先進国でも1970年代末以降、自営業層の「再出現」(reemergence)が起きていたことを指摘する(Muller and Arum 2004)。OECD 28カ国のデータの分析によると、1979年から1990年代半ばまでのあいだに、自営業者数は年率2.3%の割合で増加していた。これは、1990年代に計画経済体制の崩壊と市場経済化により自営業者が増加した東欧の旧共産圏のいくつかの国がOECDに加盟したことも影響している⁽¹⁾。ただし、この時期の旧共産圏での自営業者の増減の実態は国により、そして調査結果により差が大きい。たとえば、1993年に6カ国(ブルガリア、チェコ共和国、ハンガリー、ポーランド、ロシア、スロヴァキア)の成人5000人ずつをサンプルとした調査結果によれば、1988年から1993年までのあいだに自営業者の割合が、たとえばポーランドでは15%から20%へ増加するが、他の国は5%前後にとどまっている(Earle and Sakova 2000, 588)。また、ユニセフの調査によれば、同じ6カ国における1989年から1995年のあいだの自営業から得られる所得の割合の平均は、ブルガリアでは15.6%から30.5%に増加しているのに対し、ルーマニアでは8.8%から4.8%へ、ポーランドでは18.9%から15.2%へ減少している(Smith 2000)。

また、東欧の旧共産圏や中国の移行経済期における自営業者増減の要因に関しても、いくつかの議論が存在する。たとえば、自営業者の増加は、国家経済部門の崩壊による失業の回避のために、とくに若年層が労働市場から退出(exit)したことや、市場の機能不全により、各世帯が自らつくった食品や日用品を販売し始めたことがおもな要因であるとする研究結果がある(Smith 2000)。一方で、経済の自由化による企業家精神の発達の結果である

と結論づける研究結果もある (Earle and Sakova 2000)。

1978年から1990年代にかけての移行経済期の中国では、自営業者の増加は、政治的資本の相対的な価値の低下がもたらしたものであるという指摘がなされている。党員資格や幹部とのつながりはないが就学歴の高い層やその子弟たちが新たな機会を求めた結果であるとする研究 (Rona-Tas 1994) や、政治的資本ももたず就学歴も低い層が、社会的な階層の上昇の代わりに経済的な成功を求めた結果である、とする研究結果がある (Nee 1989)。また、農村部と都市部で異なる属性の者が自営業層に参入しているという研究結果もある。Wu (2006) は、農村部では国家幹部や共産党員による (資源へのアクセスを有利にするための) 政治的資本の利用が自営業者を増加させ、都市部では教育レベルの向上が自営業者を増加させ、かつ、経済自由化の初期に自営業者となった教育レベルの低い自営業者たちを市場から追いやったとしている。いずれにせよ、中国の自営業者に関する研究は、マクロ・ミクロ両面での経済的なインパクトの分析が多い東欧の旧共産圏の自家雇用に関する研究と比較して、経済成長と社会階層分化の文脈で自家雇用者の出現と増加の意味を見いだそうというものが多。

3. 1990年代のベトナムの自営業層

1986年のドイモイ開始後から1990年代にかけてのベトナムは、市場メカニズムを導入したばかりの移行経済期であり、貧困国であり、さらに農業従事者が80%を超えるという労働力構成をもつ国という特徴があった。そのような状況下で、ベトナムの自営業者の存在は、世界銀行のエコノミストなどによる研究のなかで、貧困削減に貢献する存在として注目されることになる。たとえば、ビジュベルグとホートンは、ベトナム生活水準調査 (VLSS)⁽²⁾の1992～1993年調査と1998年調査のパネルデータの分析から、慢性的な貧困層のうちの自営業者の割合が35%であったのに対し、継続的な富裕層のうちの自営業者は55%を占めること、消費レベルが上昇している世帯のなかの自営

業者の割合が増加していることを明らかにした (Vijverberg and Haughton 2004, 99-100)⁽³⁾。また、VLSS の1998年調査データの分析から、農村部では、自営業者とそれ以外の住民とのあいだの消費レベルに有意な差があるという研究結果もある (van de Walle and Cratty 2004)。

社会階層という観点からのベトナムの自営業層の位置づけに関する研究としては、キム・ジヨンによる1990年代の職業の世代間移動の分析がある (Kim 2004)。北部3省 (ハーナム、ナムディン、ニンビン) で実施されたベトナム時系列調査 (Vietnam Longitudinal Survey: VLS) の1998年調査のデータを用い、キムは、親と子の職業、政治的資本、人的資本の関係を分析をとおし、非農業部門の自営業者の子弟と雇用労働者の子弟が非農業部門の自営業者になる傾向が強いことを示した。また、1990年代は自営業者になるよりも賃金雇用者になることが選好され、人的資本が高い者、親や自分が政治的資本をもつ者 (党員資格がある、兵役経験がある) は非農業部門の自営業には向かわない傾向にあるとした。

しかし、2000年代に入り、賃金雇用の機会が増加する一方で、国民の生活レベルの向上により、製造業やサービス業の小規模なビジネスの機会も増加し、自営業者への移動に対する動機や選好は1990年代とは異なるものになっていると考えられる。

第2節 VHLSS データからわかる職業階層移動の現状

1. VHLSS データについて

本節では、VHLSS のマイクロデータを用いて、ベトナムにおける職業移動がどの程度階層間の移動をともなうものであるのかをみていく。対象とするのは、VHLSS の2012年調査結果の労働年齢人口 (15歳以上65歳未満) のサンプルである⁽⁴⁾。VHLSS データでは、職業に国際労働機関 (ILO) の Inter-

national Standard Classification of Occupations (ISCO) に準拠した2桁の分類コード(01から96までの49コード)が付されている⁽⁵⁾。本節では、その分類に従って職業コードごとに分類してその内容をみていく。

VHLSSのデータには、調査対象の世帯員の職業移動は記録されておらず、1回の調査結果で、職業移動を把握することはできない。Đỗ Thiên Kính(2012)では、VHLSSの2002年調査から2008年調査のパネルデータを用いて職業移動の状況を分析しているが、長期間追跡したパネルデータはサンプル数が極端に少なくなるという理由で、2002～2004年、2004～2006年、2006～2008年のあいだのそれぞれの職業移動を分析しており、長期間の職業移動をとらえられていない。

そのため本節では、職業の移動の状況について把握するために、「世帯を離れた家族」に関するデータを用いる(サンプル数 6023)。世帯主の子ども世代が多いため、VHLSSの世帯調査対象のサンプル全体より年齢が若く、就学年数も長くなっている点には注意が必要である⁽⁶⁾。

VHLSSの2012年調査では、婚姻、就学、就業などの理由で世帯を離れた家族の、1)世帯を離れる前の職業、2)世帯を離れた直後(6カ月以内)の職業、3)(就学により世帯を離れた場合)卒業直後の職業、そして4)現在(調査時点)の職業についての質問項目がある。「世帯を離れた家族」に関するデータは、比較する時点にばらつきはあるものの、比較的長期間の移動の様子がわかるというメリットがある。なお、世帯から離れたといっても、必ずしも遠隔地に居住しているとは限らない。とくに婚姻による独立のケースでは、むしろ同じ社や県に居住する方が多い。

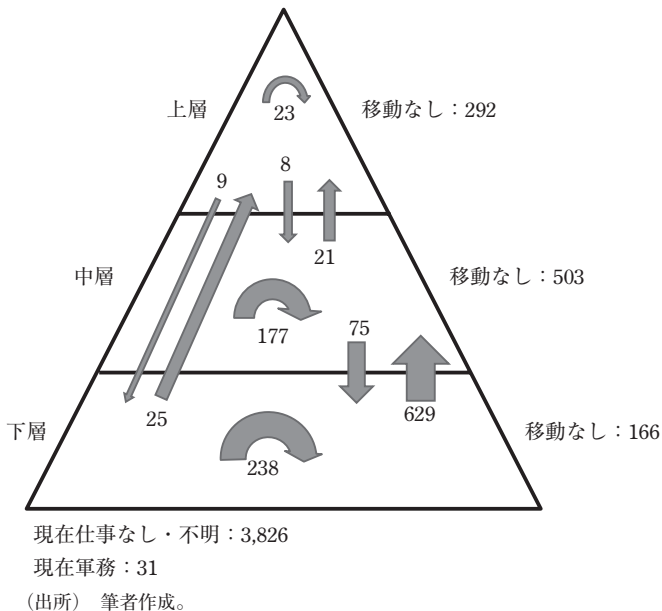
VHLSSの調査対象世帯の世帯員の職業移動の把握は困難で、世帯から離れた家族の状況しか把握できないという状況で、不十分な情報を補うため、本節の分析では、世帯員の兼業に関する情報も用いることとする。階層移動に「開放的」な社会であれば、時間や期間、季節限定の職業移動である兼業も起こるはずだからである。VHLSSでは、労働年齢の全世帯員の主業(「最も時間を費やしている仕事」と副業(「2番目に時間を費やしている仕事」)に

関する質問項目がある（3番目以降に関する質問はない）。本節ではこの情報を分析に用いる（サンプル数2万5111）。

2. 階層をまたぐ職業移動の状況

図4-1は「世帯を離れた家族」のデータから、上層、中層、下層の社会階層ごとの職業移動の様相をみたものである。図の上層、中層、下層の区分は、Đỗ Thiên Kinh (2012) の職業区分に従ったものである。「世帯を離れた家族」6023人のうち3826人は現在仕事をしていない（学生も含む）か、あるいは現在の職業が不明である（データでは区別されていない）。本節では、これらのサンプルを除外する。また、軍務をいずれかの社会階層として扱うのは困難なため、現在軍務についている者31人についても分析の対象外としている。

図4-1 職業移動パターン



この図から、全体的にみれば職業を移動していない者の方が多くことがわかる。その点だけをみれば、ベトナムの社会階層が固定的・閉鎖的であるというド・ティエン・キンの結論は、VHLSSの2012年データからも裏づけられることになる。しかし、社会のどの階層も同じように固定的というわけではない。上層、中層、下層と階層が下るほど、職業移動をしていない割合が低くなっている。移動前的人数（上層332人、中層776人、下層1058人）を基準にすると、職業移動していない者の割合は上層87.9%、中層64.8%、下層15.7%である。

移動の様相をみると、中層では同じ階層内での移動の割合が高く、下層になると低くなる。階層をまたぐ職業移動では、中層、下層から上層へ移動するケースは非常に少なく、中層・下層間の移動は多くなる。本書の主たる問いである階層が閉鎖的か開放的かという問いに照らせば、上層は中層・下層からの移動に対して閉鎖的だが、中層は下層からの移動に対して開放的であるといえることができる。ただし、下層から上層への移動が中層から上層への移動より多い点は注目に値する（25例）。移動した先の職業としては、中級レベルの専門職（技術職、医療、教職）が多く、これらの資格が必要な中級レベルの専門職は、より開放的であるといえるかもしれない。

下層から中層への移動の場合、そのほとんどは農業（農林水産業のこと。以下断りのないかぎり同じ）からの移動である（94.7%）。農業の労働生産性が向上し農業労働の需要が減り、とくに若年層のあいだで農業離れが進み、さらに、農地の工業用地や宅地、インフラへの転用が進み、農業を続けることができなくなった元農民たちが、この層を形成している。

ただし、彼ら下層の移動先の中層の職業は、特定の業種に偏っている。移動先の中層の職業で最も多いのは「食品・木工・縫製など」であり、「販売員」「建設労働者」と続く⁽⁷⁾。この3業種で下層から中層へ移動した層の64.1%を占める。さらに、5位の職種まで含めれば（4位は「機械オペレーター」、5位は「運転手」）4分の3以上（77.6%）を占めることになる。

3. 兼業と職業階層

つぎに、労働年齢の全世帯員の主業・副業の分布をみたものが表4-1である。VHLSSの2012年調査時点から遡って6カ月以内に仕事をしていない7860人は分析対象から除外している。また、こちらの分析でも軍務についている者(46人)を対象としていない。

分析対象は異なるものの、こちらも前項の職業移動の場合と似たようなパターンがみられる。すなわち、全体的にみればその多くは副業をもっていないが、階層が下っていくに従い、副業をもつ割合が高くなる(上層, 中層, 下層それぞれ19.8%, 31.6%, 56.4%)。社会階層と所得の多寡は正確には対応していないが、上層の職業から得られる所得が高く副業の必要性が低い一方で、下層の職業から得られる所得は低く、副業で所得を補う必要があること、上層の仕事は拘束時間が長いなどのために副業が困難な場合もあること、といった理由が考えられる。

兼業の分析結果をみても、上層は閉鎖的で中層はより開放的であるということができよう。中層・下層の仕事と上層の仕事との兼業を行うケースは非常に少なく、主業が上層で中層, 下層の副業をもつ場合(それぞれ45人, 228人)と主業が中層, 下層で副業が上層の場合(それぞれ15人, 44人)を合わせても、仕事をもつ者全体の1.7%(332人)のみである。

表4-1 兼業パターン

副業 \ 主業	上層	中層	下層	副業なし	合計
上層	49	45	228	1,301	1,623
中層	15	219	1,556	3,874	5,664
下層	44	532	5,017	4,325	9,918

(出所) 筆者作成。

(注) 「現在仕事なし, 不明」(7,860サンプル), 「軍務」(46サンプル)を除く。

上層の者が下層の仕事を兼業でもつケースが多いことは意外に映るかもしれないが、これも多くの場合、副業は農業である（このケース全体の89.9%）。農村部の指導層を主業としている者などにこのケースが多い。主業が中層・下層の場合の上層の兼業仕事はサンプル数自体が少ないものの、この場合も、副業が行政職というケースが多いことがはっきりとわかる。最も多いのは、ローカルレベルの人民委員会の職員（14人）であり、つぎに多いのが地域の「大衆団体」の職員である（12人）。その後、都市部の「ビジネス・経営」（9人）、「法律、文化、社会関係」（9人）と続く。

中層が下層の副業をもつ場合も、その圧倒的多数（95.7%）は農業を副業としているケースであり、反対に下層が中層の仕事をもつ場合もまた、おもな主業は農業である（91.5%）。つまり、中層、下層をまたぐ兼業農家が多いということになる。また、同じ階層内での兼業がとくに下層に多いが、これは、農業のなかでも複数の活動を行っているケース（たとえば稲作と家畜飼育、稲作と林業など）が多いためである（79.6%）。

下層との兼業がある中層の職業も、特定の業種に占められている。前項同様、「食品・木工・縫製など」「販売員」「建設労働者」が上位3業種であり、この3業種で全体の約7割（70.7%）を占めている。さらに、こちらでも4位と5位となる「運転手」と「機械オペレーター」を含めると、その割合は8割に達する（81.3%）。

もっとも、この5業種は、主業のみをみれば、中層16業種全体のサンプル5664人のうちの58.1%（3291人）を占める業種でもある。中層の半数以上を占める職種に下層が兼業のかたちでアクセスしているという事実は、これらの職種が下層に対して開放的であるということを示している。しかも、中層内での兼業219例のケースでも、そのうちの175例（79.9%）は、主業あるいは副業のいずれかがこの5業種である。

4. 自営業と社会階層

VHLSSの結果から、職業ごとにどの程度自営業者がいるかを知ることは困難である。VHLSSの2012年調査のデータには、「自己経営を行っているか」という質問項目があるが、主業と副業のどちらが自己経営に当たるのが判別できないケースが多く、さらに、職業の回答と対応していないケース（行政職と回答している一方で、「自己経営を行っているか」という質問にも「ある」と回答しているケースなど）も多数みられる。

そこで、どの職業に自営業者が多いかを、所得のデータから推測することとする。VHLSSには、主業と副業それぞれにその職業から得られる所得を記す欄がある。しかし、職業によっては、世帯主のみに所得が記載され、家族労働分は世帯員の欄に記載されていないケースが多い。これは、多くの場合、家族労働が動員される自営業で、個人単位で所得を計算することが困難だからであると考えられる（本当に所得が得られていないケースは例外的であろう）。表4-2は、ド・ティエン・キンの分類に従った職業区分ごとに、すべての労働年齢世帯員数、すなわち、所得が記されていないサンプルを含んでカウントされたサンプル数（a）と所得のある世帯員数（所得が記されていないサンプルを除外してカウントしたサンプル数）（b）の比較である。ここでは、全国のデータと農村のみのデータを併記した。労働年齢世帯員数に占める所得のある世帯員数の割合（b/a）が小さいほど、家族労働が多いということになり、家族労働を動員している自営業の比率が高いと考えられる。

上層では、自営業の割合は低く、組織に雇用されている、あるいは企業経営者においても、小規模な家族経営の企業を経営する者は少ないと考えられる。一方、最も自営業の割合が大きいのは、もちろん農業である。非農業部門では、販売・サービスという区分の自営業の比率が高い。中層は相対的に自営業者が多く、一方で農業以外の下層の職業である単純労働者の自営業の比率は低い。

表4-2 職業区分ごとの家族労働員比率

職業コード	全国			農村		
	(a)	(b)	(b/a)	(a)	(b)	(b/a)
	労働年齢 世帯員数	所得のある 世帯員数	所得のある 世帯員の割合 (%)	労働年齢 世帯員数	所得のある 世帯員数	所得のある 世帯員の割合 (%)
11-17 指導層	121	120	99.2	91	90	98.9
18, 19 企業経営者	110	91	82.7	32	25	78.1
21-36 専門・技術職	1,706	1,607	94.2	615	573	93.2
上層	1,937	1,818	93.9	738	688	93.2
41-44 事務職	361	334	92.5	166	157	94.6
51-54 販売・サービス員	2,610	631	24.2	1,335	303	22.7
81-83 手工業者	2,610	1,810	69.3	1,840	1,312	71.3
71-75 工具・職人	1,092	835	76.5	640	496	77.5
中層	6,673	3,610	54.1	3,981	2,268	57.0
61-63, 92 農業	10,125	1,070	10.6	9,216	929	10.1
91, 93-96 単純労働者	1,848	1,311	70.9	1,185	867	73.2
下層	11,973	2,381	19.9	10,401	1,796	17.3
(職業移動・兼業の多い5業種)						
75 食品・木工・縫製など	1,205	664	55.1	841	477	56.7
52 販売員	2,054	312	15.2	1,080	146	13.5
71 建設労働者	806	775	96.2	638	614	96.2
83 運転手	516	291	56.4	255	134	52.5
81 機械オペレーター	513	482	94.0	340	318	93.5

(出所) VHLSS 2012年データより筆者作成。

前項の分析で下層からの職業移動・兼業が最も多かった5つの職業のなかでは、販売員の自営業の割合が高い一方で、建設労働者や機械オペレーターの自営業の割合は低かった。職業移動先あるいは兼業の仕事として、農村でも数多く存在している小規模な家族経営の商店や飲食店などのサービス業が選好されていることがうかがえる。一方、「食品・木工・縫製など」で自営業の比率が高いのは、農村の「専門村」⁽⁸⁾の製造業者が多く含まれているためであると考えられる。

表4-3 年平均収入の比較（主業のみ。所得なしを除く）

(単位：1,000円)

	全国				農村			
	n	平均 (標準偏差)	最小値	最大値	n	平均 (標準偏差)	最小値	最大値
全体	7,868	43,867 (37,796)	498	897,648	4,775	34,757 (24,412)	498	475,242
中層	3,610	41,603 (23,997.69)	877	307,352	2,268	37,887 (21,318)	877	216,372
5業種平均	2,524	40,795 (20,830)	1,200	216,372	1,689	37,846 (19,268)	1,200	216,372
食品・木工・縫製など	664	34,784 (18,611)	1,200	155,525	477	33,113 (18,384)	1,200	155,525
販売員	312	36,980 (23,060)	2,850	216,372	146	34,471 (25,189)	3,000	216,372
建設業	775	38,139 (16,371)	3,300	131,689	614	36,932 (16,241)	3,300	131,689
運転手	291	59,603 (26,859)	9,969	180,399	134	52,740 (25,103)	9,969	169,302
機械オペレーター	482	44,461 (17,035)	3,700	144,518	318	41,985 (15,911)	3,700	102,110
			全体との差			全体との差		
			-2,264***			3,130***		
			-3,072***			3,089***		
			-9,084***			-1,644*		
			-6,887***			-286		
			-5,728***			2,175**		
			15,736***			17,983***		
			594			7,228***		

(出所) VHLSS 2012年データより筆者作成。

(注) アスタリスクは平均所得の有意差を表している。

*は5%水準で、**は1%水準で、***は0.1%水準で有意差があることを示している。

5. 職業移動と所得の変化

では、下層に属する者がこの5業種の職業に移動することで、所得は向上するのであろうか。VHLSSには職業移動にともなう所得の変化に関するデータがないため、この5業種が他の業種と比較してどの程度の賃金水準であるかをみるにとどめる。表4-3は、労働年齢人口全体の平均所得と中層の職業から得られる平均所得、さらに中層の職業のなかの上述の5業種から得られる平均所得を示したものである。所得は主業のみのものである。所得が記されていないサンプルは除いている。

表にみられるとおり、5業種全体の平均は全国では全体の平均を下回っているが、農村部では逆に上回っている。これは農業から得られる所得が低いため、農村部ではこれらの業種の所得が相対的に高くなるからである。非農業分野の業種に限れば、これら5業種の経済的な位置は相対的にそれほど高いものではないといえる。とくに、自営業が多い「食品・木工・縫製など」と販売員の所得は、1人当たりで見れば相対的に低い。同じく自営業者が多い運転手だけが高所得を得ているが、これは運送業の運転手が長時間労働を行うためではないかと考えられる。離農して、あるいは農業の傍ら中層の仕事につく場合、下層と中層の境目にあるこれら5業種の仕事であるかぎり、あまり大きな所得の上昇は期待できないといえるだろう。

第3節 北部農村における職業移動と階層化

1. 調査村と調査の概要

本節では、筆者の北部農村におけるフィールド調査の結果から、農村住民の職業移動の状況について分析する。筆者は2014年8月、タイグエン省フー

ビン県ルオンフー社およびバクザン省ヒエップホア県チャウミン社において、世帯員の労働に関する質問票調査を行った。両社のあるタイグエン省とバクザン省は、行政区分上は「北部山地」に属するが、若干の起伏はあるものの、紅河デルタの西端に位置する平野部とってよいだろう。両社は、国道37号線を挟んで北と南に20キロメートルほど離れた場所に位置する。両社とも、稲作を中心とする農業が主たる産業であるが、国道37号線の20～30キロメートル先の通勤可能な範囲には、大規模な外資企業（韓国サムスン社とその関連会社）や工業団地、「専業村」での雇用労働の機会もある⁹⁾。

調査では、どのような属性をもった農村住民がどのような仕事につき、さらにどのように職業を移動しているか、それは階層移動をともなう移動であるか、そして、親の職業が子どもの職業に影響を与えているか、といった問題意識から情報を収集した。社の人民委員会から提供された住民リストをもとに、ランダムに抽出された433世帯（ルオンフー社249世帯、チャウミン社184世帯）が調査対象である。

調査対象世帯と世帯主の概要は表4-4のとおりである。世帯規模は両社とも、ベトナム農村の平均（3.9人。2009年人口センサス時）より大きく、3世代以上同居の世帯が191戸あり（44.1%）、うち17戸は4世代同居である。世帯主の平均就学年数はそれぞれ8.6年と7.8年で、これは中学校卒業程度の就学歴である。12戸を除き、すべて農地を保有している。385戸（88.9%）が稲

表4-4 調査世帯の概要（433戸）

	ルオンフー（249戸）				チャウミン（184戸）			
	平均	標準偏差	最小値	最大値	平均	標準偏差	最小値	最大値
世帯員数（人）	4.5	1.6	1	10	5.0	2.1	1	10
世帯主の年齢（歳）	49.9	11.7	26	82	48.4	12.5	23	83
世帯主の就学年数 ¹⁾ （年）	8.6	2.8	0	13	7.8	2.7	0	13
保有農地面積（サオ） ²⁾	4.8	3.4	0	30	6.6	3.9	0	20

（出所） 調査結果より筆者作成。

（注） 1) 就学年数は短大入学以上はすべて「13」としている。就学年数が不明な4サンプルを除いた平均。

2) 1 サオ（sào）= 360m²

作を行っている。農地を保有していない世帯のうち1戸は借地で稲作を行っている一方で、保有農地を賃貸し、自らは稲作を行っていない世帯は31戸ある。

調査では、世帯主が学校を卒業してからの職業の変遷と、労働年齢の世帯員全員の就業状況について質問した（主業についてのみ質問している）。また、働いている場所、働き始めた年についても質問した。

前節の分析で依拠していた VHLSS の問題点のひとつは、職業移動を丹念に追うことが困難なことであった。2時点のパネルデータを入手しても、学校卒業時からの（場合によっては複数回にわたる）移動を追うのは困難である。また、仕事をもつ世帯員の就業時の親の職業がわからないため、就業における親の職業の影響をみることも困難であった。農村の質問票調査は、サンプル数が限られ、調査農村の代表性も問われるが、このような問題が解決できる利点がある。

さらに、VHLSS の職業分類は必ずしも農村の実情には適しておらず、かつ、雇用労働か自営業者かの区別がつきにくい。たとえば、「手工業者」に分類される層が、自ら小規模な家内企業を興して手工業製品を製造しているのか、そのような家内企業で雇用労働についているのかでは、少なくとも農村住民が認識する経済的・社会的なステータスは異なるであろう。

そのため、本節の分析では、VHLSS の分類を参考としつつも、本章の目的に照らし、独自の8種類の職業分類を用いることとする。まず賃金雇用と自営業を分け、さらに賃金雇用のなかでも企業や行政機関などのフォーマルなセクターでの雇用と小規模の個人経営である「個人基礎」における雇用とを分ける。自営業は農業と非農業を分ける。それらは、1) 指導層および企業経営者、2) 企業・行政機関に雇用された者（「企業雇用」と記す）、3) 「個人基礎」あるいは個人世帯に雇用された者（「個人基礎雇用」と記す）、4) 自営業者、5) 単純労働者（「自由労働者」と呼ばれることが多い、清掃や運送などさまざまな単純作業を行う労働者のこと。また、賃金雇用された農業労働者も含む）、6) 自営農業、7) 軍務、8) その他および失業、である¹⁰⁾。なお、

学生は分析対象から除外している。

2. 世帯主の職業移動について

先述のように、ルオンフーとチャウミンの住民には、省外の外資企業も含め、非農業部門のさまざまな雇用機会がある。しかし、彼らがそのような雇用機会を得ることができるようになったのは2010年代に入ってからのものであり、両社の住民の多くにとって、農業が最も身近な生業である。また、ベトナムには徴兵制があるため、軍務を経験している者も多い。学校を卒業したのちに、最初の職業として家業の農業で働くか軍務につく者が最も多く、それぞれ179人と130人である。また、学校卒業後、まず農業に従事したのち、(おそらく徴兵され)一定期間軍務についていた者も11人いる。

世帯主の職業移動の状況を示したものが表4-5である。ここでは、個人による複数回の職業移動も重複してカウントしている。たとえば、農業に従事したのち軍務につき、除隊後個人基礎で雇用されたという場合、農業→軍務、軍務→個人基礎という2回の移動がカウントされる。そのため、職業移動数

表4-5 世帯主の職業移動

移動先 移動元	指導層・ 経営者	企業雇用	個人基礎 雇用	自営業者	単純 労働者	農業	軍務	その他・ 失業	移動 なし	合計
指導層・経営者	4	3	0	6	0	1	0	0	2	16
企業雇用	4	13	2	4	0	19	6	1	12	61
個人基礎雇用	1	1	8	21	0	16	4	0	4	55
自営業者	1	1	6	19	1	7	1	0	11	47
単純労働者	0	0	1	2	2	2	0	0	1	8
農業	3	7	24	56	4	2	15	4	93	208
軍務	7	10	8	8	1	113	21	0	5	173
その他・失業	0	1	3	1	0	3	0	0	0	8
合計	20	36	52	117	8	163	47	5	128	576

(出所) 筆者作成。

(注) 障害のために働いていない1サンプルを除く。

の合計は世帯主のサンプル数を超える（世帯主サンプル数433に対して576）。また、同種の職業のなかでの職業の移動もカウントしている（軍務の駐在地の変更も含む）。

職業の移動回数の平均は1.0回で、最大で5回移動した者もいる。一方で、職業を一度も移動していない者が128人いる（障害のために一度も就業していない世帯主が1人いる）。学校卒業後にまず農業か軍務についた者309人のうち、195人はこの2種類の仕事以外の仕事についていない（うち、軍務以外の仕事をまったくしていない職業軍人は5人）。このような兵役による一時的な職業移動をカウントしないと、職業を移動していないのは、世帯主の約半数にあたる228人ということになる。とくに農業から移動しない者が多いが、後述するように世代に偏りがある。一方、農業と軍務以外の職業についている者で、職業移動を経験していないのは30人のみで、そのうち最も多いのは企業に雇用された高度・中位専門職である（12人）。

農業からの移動先として、軍務以外では自営業が最も多く、つぎに個人基礎・個人世帯による雇用と続く。農業に従事していた者（および単純労働者）が指導層になる機会や企業で雇用される機会は限られていることがわかる。企業で働く者は、引退して農業に戻る以外では、ほかの企業に移動する者、職業移動をしない者が多い。また、自営業への移動はさまざまな職業からのケースがある。なかでも、農業からの移動を除けば、「個人基礎雇用」「自営業者」からの移動が多い。個人基礎での雇用から自営業への移動は、個人基礎で働きつつ知識と資本を蓄え独立したケースであろう。自営業から自営業への移動が多い理由については、本調査では明らかにできなかったが、2通りの可能性があるだろう。ひとつは、家族労働者として親の仕事を手伝った後に独立したケースが多いことが考えられる。もうひとつの理由としては、小規模の資本で経営する専門性の低い業種の場合、参入が容易であるため、自営業者が頻繁に業種を変えていることが挙げられる。

ただし、高度経済成長期に入り雇用労働の機会が増加した2000年代以降と、それ以前との職業移動の状況は大きく異なる。1999年までの職業移動と2000

表4-6 1999年までの職業移動

移動先 移動元	指導層・ 経営者	企業雇用	個人基礎 雇用	自営業者	単純 労働者	農業	軍務	その他・ 失業	移動 なし
指導層・経営者	3	1	0	4	0	1	0	0	2
企業雇用	2	4	0	2	0	16	6	0	8
個人基礎雇用	0	0	3	4	0	14	4	0	1
自営業者	1	0	2	2	0	3	0	0	7
単純労働者	0	0	0	0	0	2	0	0	1
農業	2	2	9	10	0	2	15	1	91
軍務	5	8	6	3	1	106	21	0	5
その他・失業	0	0	1	1	0	1	0	0	0

(出所) 筆者作成。

(注) 転業時期が不明な4サンプル、障害のために働いていない1サンプルを除く。

表4-7 2000年以降の職業移動

移動先 移動元	指導層・ 経営者	企業雇用	個人基礎 雇用	自営業者	単純 労働者	農業	軍務	その他・ 失業	移動 なし
指導層・経営者	1	2	0	2	0	0	0	0	0
企業雇用	2	9	2	2	0	3	0	1	4
個人基礎雇用	1	1	5	17	0	2	0	0	3
自営業者	0	1	4	17	1	3	1	0	4
単純労働者	0	0	1	2	2	0	0	0	0
農業	1	5	15	46	4	0	0	3	1
軍務	1	2	2	5	0	5	0	0	0
その他・失業	0	1	2	0	0	2	0	0	0

(出所) 筆者作成。

(注) 転業時期が不明な4サンプル、障害のために働いていない1サンプルを除く。

年以降の職業移動を示したものが表4-6、表4-7である。まず、1999年までは、農業と軍務以外の就業機会が非常に少なく、職業移動の機会が極めて少なかったことがわかる。一方、2000年以降は、農業や軍務へ移動するものの数は大きく減少する一方で、自営業と個人基礎あるいは個人世帯による雇用が増加する。また、指導層、企業での就労機会へのアクセスはほとんど増加していない。これらのことから、指導層および企業における就業と他の職業との

あいだに、職業移動における分断があること、経済活動の機会が増加した2000年以降は、農業、単純労働者といった下層からの職業階層の上昇の手段として、雇用労働ではなく自家雇用という選択肢の機会の方が多くことが示唆される。

3. 非農業分野の職業と属性との関係

つぎに、職業と個人の属性との関係についてみていく。調査では、433対象世帯のなかで、非農業分野の仕事をもっている世帯員の情報を収集した(サンプル総数657, 平均年齢32.6歳, 就学年数の平均10.1年)。そのなかでも、ここでは、企業、個人基礎、自営業者、単純労働者の4つの職業分類のみを対象として分析を行う(サンプル数 641)。彼らの職業の種類と年齢、性別、就学歴の関係について、ロジット分析を行った結果を示したものが表4-8である(ふたつの社でクラスター化した標準誤差を示している)。年齢は3グループ(30歳未満, 30~49歳, 50歳以上)、就学歴は4グループ(小学校卒, 中学校卒, 高校卒, 大学・短大入学以上)に分けている。また、ルオンフーとチャウミンのちがいがも表した。表のオッズ比が1以上であれば参照(reference)グループよりその傾向が強く、1未満であれば傾向が弱いことを示している。アスタリスクは統計的な有意差を表している。

まず企業における雇用では、女性がつく傾向が強く、さらに大学・短大入学以上の就学歴の者がつく傾向が強かった。年齢的には30歳未満の若年層がつく傾向が強い。製造業の外資企業が低賃金で生産性の高い若年の労働力を求めてベトナムに投資することが、このような傾向に反映されていると考えられる。個人基礎、個人世帯での就業グループは、女性であることと中学校卒業以上の就学歴のふたつが有意に低いという結果となった。また、チャウミンの住民の方に個人基礎で雇用される傾向が高いのは、隣のバクニン省の専業村(とくに木工の伝統工芸専業村)で就業する若者が多いことがひとつの要因である。

表4-8 職業と性別，就学歴，年齢，居住地の関係

	企業	個人基礎	自営業者	単純労働者
サンプル数	286	159	181	15
男性比率 (%)	41.6	83.6	69.6	66.7
平均就学年数 (年)	11.2	9.2	9.1	8.8
平均年齢 (歳)	30.2	31.1	36.1	37.2
性別				
男性 (reference)				
女性	4.631***	0.235***	0.669*	0.910
就学歴				
小学校卒 (reference)				
中学校卒	0.807	0.936***	1.013	0.772
高校卒	2.180	0.542***	0.896	0.385
大学・短大入学	6.819***	0.278***	0.263***	0.146**
年齢				
30歳未満 (reference)				
30～49歳	0.400***	1.012	2.189***	2.073
50歳以上	0.602	0.319***	2.218***	1.090
居住地				
チャウミン (reference)				
ルオンフー	0.968	0.656***	1.230***	1.555***
	Prob>chi2=0.000	Prob>chi2=0.000	Prob>chi2=0.000	Prob>chi2=0.000
	log likelihood=-363	log likelihood=-325	log likelihood=-358	log likelihood=-68
	Pseudo R2=0.1921	Pseudo R2=0.1053	Pseudo R2=0.0737	Pseudo R2=0.0529

(出所) 調査結果より筆者作成。

(注) 数字はオッズ比を表す。アスタリスクは $P > |z|$ の有意水準を表し、

*は5%水準で，**は1%水準で，***は0.1%水準でそれぞれ有意であることを示す。

自営業者には，比較的年齢の高い男性が多いという傾向がある。これは起業にあたり資本の蓄積が必要であること，個人基礎は世帯主が経営者になることが多いことが要因であろう。また，個人基礎で雇用される者と自営業者のあいだで大学入学以上の就学歴を有する者が少ないのは，大学入学以上の就学歴の者が企業での雇用労働につく傾向があることと呼応する。単純労働に関しては，就学歴が低い者がつく傾向にあるが，サンプル数が少ないこともあり，統計的には大学・短大入学以上が有意に低いという結果しか出な

った。ルオンフーは、非農業部門の仕事として、雇用労働の機会が少なく、自家雇用が選択されていると考えられる。

この結果をまとめると、個人基礎での雇用と自営業は、性別と就学歴については似たような傾向があり、企業による雇用とは大きなちがいがあった。この結果からも、低就学歴の若者がまず個人基礎で雇用労働につき、その後独立して自営業を営むという職業移動のひとつの典型的なパターンの存在が示唆される。一方、企業、個人基礎ともに、雇用されるのはおもに若年層（企業の場合はとくに30歳未満）であるという点で似た傾向がある。

4. 世帯員の職業と親の職業の関係

ここでは、非農業分野の職業につくにあたり、親の職業がどの程度影響を与えているかについて考察してみる。農村において、親の農地を引き継いで農業に従事するのではなく非農業の職業につくという階層の上昇移動を実現する場合に、親がもつ物質的、社会的、政治的資本の影響はあるか、あるいは子どもの就学歴や経験などが重要であるのかをみるためである。前者であ

表4-9 親の職業と子の職業の関係

子の職業 親の職業	指導層・ 経営者	企業雇用	個人基礎 雇用	自営業者	単純 労働者	農業	軍務	その他・ 失業	合計
指導層・経営者	0	1	0	3	0	0	1	0	5
企業雇用	0	3	0	1	0	0	0	0	4
個人基礎雇用	0	10	6	2	0	0	0	0	18
自営業者	0	17	8	11	2	0	1	0	39
単純労働者	0	2	1	0	0	0	0	0	3
農業	0	86	63	30	3	0	4	0	186
軍務	0	0	0	0	0	0	1	0	1
その他・失業	0	8	2	2	0	0	0	0	12
合計	0	127	80	49	5	0	7	0	268

(出所) 調査結果より筆者作成。

(注) 子どもの職業不明1サンプルを除く。単純労働に農業労働も含む。

れば、社会的には閉鎖的といえ、後者であれば開放的ということもできるであろう。分析の対象とするのは、非農業分野の仕事についている世帯員のみで、現在の職業についての時期の親の職業がわかっている者268人である。平均年齢は25.8歳、就学年数の平均は10.8年と、より就学年数の長い若年層の割合が多くなる。親と子の職業の関係をみたものが表4-9である。

世帯主の職業移動のデータ（表4-5）に比べ、子世代（ここでのサンプルには世帯主が含まれていない）の職業として、企業で働く者が明らかに多いことがわかる。また、自営業者も多い。どの職業においても、親の職業が農業というケースが多い。さらに、個人基礎で働く労働者や自営業者を親にもつ子にとっても、企業へのアクセスは必ずしも悪くない。親の仕事が農業であっても、高校卒業程度の就学歴があれば、企業や行政機関で仕事を得ることもできる。親と子どもが同様の業種で同様の雇用先であるのは、(数そのものは少ないが)おもに自営業者の場合であり、質問票では具体的に質問していないが、親の職業を継ぐケースが多いからであろうと考えられる。世代間の職業移動をみると、親の仕事の影響を受けていると考えられるのは、自営業の場合のみであり、農村における社会階層は必ずしも固定的なものではないといえる。

なお、今回の調査の子世代のサンプルのなかに、ド・ティエン・キンの定義する「上層」の職業の者が1人もいなかった。農村に居住している比較的若い世代にとって、限られた数（20数人）の社の人民委員会幹部以外は、高度な専門性が必要な専門職につく機会や企業経営者となる機会はほとんどないからであろう。調査のサンプルには入らなかった世帯で、都市部に移出して上層の職についた者もいたかもしれないが、第2節でみた VHLSS データの分析結果にかんがみても、その数は少数にとどまるのではないかと考えられる。

5. 雇用労働、自営業と所得

最後に、職業と所得の関係についてみていく。農業から得られる所得や自営業で家族の複数の世帯員が働いている場合、所得のデータは世帯単位で把

表4-10 世帯員1人当たり年間所得

(単位：1,000ドン)

	n	平均 (標準偏差)	全体との差	最小値	最大値
全体	422	17,680 (15,967)		167	116,700
雇用賃金・自営業所得なし	87	11,146 (11,765)	-6,534***	167	56,500
雇用賃金のみ	225	17,592 (65,400)	-88	667	99,000
自営業所得のみ	68	19,776 (20,084)	2,096	1,667	89,000
自営業所得+雇用賃金	42	28,299 (19,747)	10,619***	1,800	116,700

(出所) 調査結果より筆者作成。

(注) アスタリスクは平均所得の有意差を表している。

***は0.1%水準で有意差があることを示している。

握されており、個人単位で把握することが難しい。そこで、世帯所得を比較していくこととする。所得には、農業から得られる所得、雇用賃金（行政機関、企業、家内企業および個人世帯での雇用）、自営業から得られる所得、その他（年金、国からの補助金、送金、その他）の4種類に分けられる。農業と自営業所得については、厳密な内訳は質問しておらず、「経費を除いて得られる現金収入」を質問している。

表4-10は、雇用賃金のある世帯と自営業からの所得がある世帯の世帯員1人当たり年間所得を、調査対象世帯全体の1人当たり所得と比較したものである。また、表4-11は各グループの世帯主の年齢を比較したものである。雇用賃金、自営業所得のない世帯は農業からの所得と年金や仕送りなどに頼って生計を立てている世帯であり、所得も低く、世帯主の年齢も高い。一方、雇用賃金や自営業所得がある世帯は所得も高く、世帯主の年齢も比較的若い。雇用賃金のみあるいは自営業所得のみの世帯の所得は、全体の平均所得とあまり大きな隔たりはない。世帯内に賃金雇用者と自営業者がいる世帯の所得が有意に高かった。年齢は賃金雇用者の方が自営業者よりも高く、これ

表4-11 世帯主の年齢比較

(単位：歳)

	n	平均 (標準偏差)	全体との差	最小値	最大値
全体	422	49.3 (12.1)		23	83
雇用賃金・自営業所得なし	87	56.7 (11.4)	7.4***	29	83
雇用賃金のみ	225	48.6 (11.4)	-0.7	23	78
自営業所得のみ	68	46.0 (12.3)	-3.3*	23	78
自営業所得+雇用賃金	42	43.7 (10.8)	-5.6***	25	66

(出所) 調査結果より筆者作成。

(注) アスタリスクは平均年齢の有意差を表している。

*は5%水準で、***は0.1%水準で有意差があることを示している。

は表4-8の結果と異なるが、ここでの分析は世帯主のみの年齢比較であり、企業や個人基礎で仕事をする子世代の若年層の年齢が反映されていないことがその理由であろう。それでも、世帯内で賃金雇用者と自営業者がいる世帯は最も世帯主が若いという結果となった。

このことから、農村内で自営業を営むだけでは飛び抜けて高い所得を得られるわけではなく、たとえば親世代が家内企業を経営して子世代が雇用労働につく、あるいは世帯主が雇用労働につき配偶者が自宅で家内企業を経営するといった、世帯内の労働分配による所得の多角化が所得向上には必要であることを示している。そして、そのような多角化が可能であるのは、比較的若い世代が世帯主となっている世帯に多いという結果となった。

おわりに

本章では、ベトナム農村における職業移動と社会階層分化の様相を、全国

レベルの大規模家計調査の結果と、筆者によるフィールド調査の結果からみてきた。まず、ド・ティエン・キンが論じたような、ベトナム社会階層が固定的・閉鎖的であるという状況は、彼のいう上層の職業には当てはまるものの、職業の移動や兼業というかたちで下層がアクセスできる中層の職業も多く、中層の職業は（少なくともその一部は）開放的であることが明らかになった。とくに下層からの移動は、農業からの移動が多く、2000年以降の経済成長による非農業部門の労働市場の大きな変化を反映している。また、職業移動の状況は世代間で大きく異なり、若年層はより大きな移動の機会が得られている。農村部の世代間移動をみると、親の職業との関連はあまり強くなく、農村部においても高校卒業程度の就学歴があれば、中層への上昇移動の道は開けているといっていよう。

その移動先の職業には、自営業の割合が多い業種が含まれており、自営業への道が下層からの上昇移動の手段として選好されている現状がうかがえる。ただし、自営業を選択しても、必ずしも経済的に豊かになれるわけではなく、世帯内で雇用労働も含めた所得源の多角化が必要であることも明らかになった。1990年代のVLSSデータを用いた先行研究では、自営業の方がより経済的に恵まれていることが指摘されていたが、本章の分析結果では異なる結果となった。その理由は、まず本調査のサンプルが北部農村に限定されていること、そして、1990年代よりも農業労働需要が減り、自営業に向かう農村住民が増加したことが要因ではないかと考えられる。非農業分野のビジネスの機会が増える一方で、農村の資本制約のある個人が選択する自営業の職種は限定的で、それゆえに競争も激しくなっているからである。

また、先行研究では、1990年代には、人的資本が高い者は自営業に向かわず、雇用労働の選択においては親の政治的資本や職業の影響がみられるとされた。本章では、就学歴の比較的高い者は自営業に向かわないという点では同じ傾向がみられたものの、親の職業の影響は大きくないことが示された。これは本調査のサンプルでは親世代の職業の大半を農業従事者が占めていること、2000年代に入り中等教育が拡充するとともに雇用労働の労働市場が変

化し、親の物質的あるいは政治的資本に頼らなくてもつくことができる雇用労働の機会が増えたことが要因ではないかと考えられる。

このような結果から、3つの結論を導くことができるであろう。まず、高度経済成長期を迎えた2000年代のベトナムにおいて、自営業は減少しているわけではなく、残存あるいは下層の職業階層の移動先として増加している。それは、資本主義が未熟であるからというマルクス主義的な解釈ではなく、経済活動の機会拡大や多様化がもたらしたものであると解釈すべきであろう。ただし、それがベトナムの特殊な状況を反映しているかどうかという結論が導き出せるかについては、引き続き議論が必要であろう。国有企業の優遇と民間企業設立に対する制度は段階的に変化しており、今後、制度がさらに変化し、企業による雇用への移動が大きく増加する可能性も考えられる。

つぎに、ド・ティエン・キンのいう上層・中層・下層という社会階層の「序列」の3分類は、見直しが必要である。中層の職業のなかの、下層にとってアクセスのよくない層と開放的な層を分け、「中上層」「中下層」といった中層のなかのサブカテゴリーを設定して社会階層の問題を分析する必要があるだろう。

最後に、自営業者が（ド・ティエン・キンが上層と位置づける）「企業経営者」に成長するかどうか、ベトナムの経済成長のカギとなっていくであろう。ベトナムで「企業」として登録されている事業所の数が約51万社であるのに対し、自営業の家内企業である「個人基礎」として登録されている数は400万単位を超える。本章の分析でみてきたとおり、自営業者たちのなかには農業、単純労働者といった下層の職業から上昇移動したのも数多く含まれている一方で、自家雇用から企業の雇用労働への移動の機会は少ない。400万もの個人基礎の経営者たちの多くを経営から退出させ、企業で雇用させるより、個人基礎の生産性を高め、企業に登録させることの方が現実的な成長への選択肢であろう。

2016年に発足した党・政府の新たな指導体制下で、政府は個人基礎から企業への転換をひとつの方針としており、新指導部も自営業者の企業経営者へ

の成長の重要性を認識していると考えられる。ただし、より重要なのは、そのような個人基礎から成長した企業と、既存の国有企業あるいは株式会社に転換した元国有企業とのあいだに公平な競争環境が提供されることである。それはまた、社会的にも重要な課題となる。すなわち、企業経営者層のなかで個人基礎から成長した企業経営者層と、(党や政府とのつながりという政治的資本をもつ) 既存の国有企業・元国有企業の経営者層とのあいだに新たな固定的な社会階層の分化が生じることは、社会の不安定化につながる可能性があるからである。

[注] _____

- (1) 1990年代半ばまでに OECD に加盟した旧共産圏の国は、チェコ共和国、ハンガリー、ポーランドの3カ国である。
- (2) ベトナムの大規模家計調査は、1992～1993年と1998年に実施されたあと、2002年以降は2年に1回の割合で定期的に行われている。1998年までの調査は Viet Nam Living Standards Survey (VLSS) という名称であったが、2002年以降の調査は Viet Nam Household Living Standards Survey (VHLSS) と改称されている。
- (3) 同論文では、1992～1993年調査で消費レベル5分位の最下位から1998年調査で最下位2分位のいずれかにとどまっている世帯を「慢性的な貧困層」、同2時点とも最上位にいる世帯を「継続的な富裕層」としている。また、同2時点間で2分位以上上昇した世帯を「消費レベルが上昇している」世帯としている。
- (4) 対象サンプル全体の概要は以下のとおりである。

N=25,111	平均	標準偏差	最小値	最大値
年齢	36.3	13.7	15	64
性別 (男=1, 女=0)	0.496	0.5		
就学年数	9.1	3.6	0	13

(出所) VHLSS 2012年調査結果より筆者作成。

(注) 就学年数は短期大学入学以上はすべて「13」としている。

- (5) 2008年統計総局長決定1019号 (1019/2008/QD-TCTK) による規定。
- (6) 世帯を離れた家族の概要は以下のとおりである。

N=6,023	平均	標準偏差	最小値	最大値
年齢	31.9	9.2	15	64
性別 (男=1, 女=0)	0.45	0.5		
就学年数	9.6	3.2	0	13

(出所) VHLSS 2012年調査結果より筆者作成。

(注) 就学年数は短期大学入学以上はすべて「13」としている。

- (7) VHLSS の職業分類では、建設労働者は、中層の「単純労働者」に属する労働者（コード番号71）と下層に属する低スキル労働者（「鉱業、建設、工業、運送業」コード番号96）の2種類が存在する。
- (8) ベトナムには、農村に小規模でインフォーマルな製造業者が集積しており、それらの農村の多くは「専業村」と呼ばれている。「専業村」については、坂田（2017）を参照のこと。
- (9) 30数キロメートルの距離であれば、バイクで通勤することも珍しくないが、隣のバクザン省やバクニン省にある数千人単位の労働者を雇用する外資企業では、通勤用の大型バスを運行させているところもある。バクザン省とタイグエン省を結ぶ国道37号線には、バイクの駐輪場も備えた通勤用のバスの停留場が何カ所もあり、国道近辺に住む多くの労働者たちが「パークアンドライド」、すなわち、自宅から停留場までバイクで移動し、停留場から企業までバスで通勤するという通勤形態をとっている。
- (10) 「その他」は「金の採掘」の1人のみ。

[参考文献]

<日本語文献>

- 坂田正三 2017. 『ベトナムの「専業村」——経済発展と農村工業化のダイナミズム——』アジア経済研究所。
- 服部民夫・船津鶴代 2002. 「アジアにおける中間層の生成とその特質」服部民夫・船津鶴代・鳥居高編『アジア中間層の生成と特質』アジア経済研究所 3-36.

<英語文献>

- Dollar, David, Paul Glewwe, and Jennie Litvack, eds. 1998. *Household Welfare and Vietnam's Transition*, Washington D.C.: World Bank.
- Earle, John S., and Zuzana Sakova 2000. "Business Start-ups or Disguised Unemploy-

- ment? Evidence on the Character of Self-employment from Transition Economies,” *Labour Economics*, 7 (5) September: 575-601.
- Glewwe, Paul, Nisha Agrawal, and David Dollar, eds. 2004. *Economic Growth, Poverty, and Household Welfare in Vietnam*, Washington D.C.: World Bank.
- Goldthorpe, John H., Catriona Llewellyn, and Clive Payne 1980. *Social Mobility and Class Structure in Modern Britain*, Oxford: Clarendon Press.
- Kim, Jee Young 2004. “Political Capital, Human Capital, and Inter-generational Occupational Mobility in Northern Vietnam,” In *Social Inequality in Vietnam and the Challenges to Reform*, edited by Philip Taylor, Singapore: Institute of Southeast Asian Studies, 166-207.
- Muller, Walter, and Richard Arum 2004. “Self-Employment Dynamics in Advanced Economies,” In *The Reemergence of Self-Employment: A Comparative Study of Self-Employment Dynamics and Social Inequality*, edited by Richard Arum and Walter Muller, Princeton, New Jersey: Princeton University Press, 1-35.
- Nee, Victor 1989. “A Theory of Market Transition: From Redistribution to Markets in State Socialism,” *American Sociological Review*, 54 (5) October: 663-681.
- Rona-Tas, Akos B. 1994. “The First Shall Be Last? Entrepreneurship and Communist Cadres in the Transition from Socialism,” *American Journal of Sociology*, 100 (1) July: 40-69.
- Smith, Adrian 2000. “Employment Restructuring and Household Survival in ‘Postcommunist Transition’: Rethinking Economic Practices in Eastern Europe,” *Environment and Planning A*, 32 (10) October: 1759-1780.
- Steinmetz, George, and Erik Olin Wright 1989. “The Fall and Rise of the Petty Bourgeoisie: Changing Patterns of Self-Employment in the Postwar United States,” *American Journal of Sociology*, 94 (5) March: 973-1018.
- van de Walle, Dominique, and Dorothyjean Cratty 2004. “Is the Emerging Non-farm Market Economy the Route out of Poverty in Vietnam?” *Economics of Transition*, 12 (2) June: 237-274.
- Vijverberg, Wim P. M., and Jonathan Haughton 2004. “Household Enterprises in Vietnam: Survival, Growth and Living Standards,” In *Economic Growth, Poverty, and Household Welfare in Vietnam*, edited by Paul Glewwe, Nisha Agrawal, and David Dollar, Washington D.C.: World Bank, 95-132.
- Wu, Xiaogang 2006. “Communist Cadres and Market Opportunities: Entry into Self-employment in China, 1978-1996,” *Social Forces*, 85 (1) September: 389-411.

<ベトナム語文献>

Đỗ Thiên Kính 2012. *Hệ thống phân tầng xã hội ở Việt Nam hiện nay* (現代ベトナムに

おける社会階層構造), Hà Nội: Nhà xuất bản khoa học xã hội (社会科学出版社).